

<参考資料>

●国連ミレニアム開発目標 (MDGs)

MDGs は、開発分野における国際社会共通の目標。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた。極度の貧困を半減させることから HIV/エイズの蔓延を食い止めること、さらには初等教育を完全に普及することなど、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている。

●航空券連帯税導入国： 11カ国

フランス、韓国、チリ、モーリシャス、マダガスカル、コンゴ共和国、マリ、ナイジェリア、ニジェール、カメルーン、ノルウェー（ただし航空燃料税として）、の11カ国。今後アフリカ諸国を軸に拡大していくことが予想される。

●日本人がどれだけ諸外国に航空券連帯税を支払っているか？： 約10億5000万円

国名	訪問客数*	税額	日本人の国際連帯税納入額
韓国	325万人 (2012年)	一律 1000 ウォン	35.2億ウォン (2億9300億円)
フランス	62万人 (2011年)	エコノミー席 4ユーロ ビジネス席以上 40ユーロ	583万ユーロ (7億4000万円) **

*この数字は観光客としてのみの数字で、ビジネス客等は含まれていない。

**エコノミー席乗客割合を85%、ビジネス席以上乗客割合を15%として試算

もし日本がフランス並みに航空券連帯税を実施していれば、逆に外国人から99億円の税が徴収できる (訪日外国人837万人 2012年)

●金融取引税 (FTT) 導入予定国と税システム

- ・導入予定国：フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストリア、ベルギー、ギリシャ、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、エストニアの11か国
- ・税システム：株式と債券取引に0.1%、デリバティブ（金融派生商品）取引に0.01%課税、税収は約355億ユーロ（4.5兆円）を見込む
- ・フランス単独のFTTとは、フランスに本社を置く大企業の株取引に0.2%課税

●FTT収入の一定の割合を地球規模課題に使用すべき

フランス、ドイツ、ベルギーの開発大臣3名が“An Indispensable Tax To Cope With Global Challenges”という共同書簡をメディアに発表。FTT収入の一定割合を地球規模課題に使用すべきと訴えている

●ランドー委員会

フランスのシラク大統領（当時）が、2003年11月に、ミレニアム開発目標 (MDGs) のための革新的な資金調達方法を検討する目的で、個人資格で参加する特別グループを設置。代表は会計検査院のジャン＝ピエール・ランドー院長で、政府、IMF、経済界、大学、NGOなどから15人のメンバーで構成され（通称、ランドー委員会）、2004年8月に報告書を提出。国際課税方式による資金調達を提唱し、国際連帯税構想の基礎となった。